

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 研創
コード番号 7939 URL <http://www.kensoh.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 林 良一
(氏名) 浦上 忠久
配当支払開始予定日

TEL 082-840-1000
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,566	6.6	164	△0.4	115	3.7	91	△1.2
23年3月期	3,345	1.7	165	68.2	110	244.3	92	175.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	22.96	—	8.8	2.1	4.6
23年3月期	23.23	—	9.5	2.1	4.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,545	1,072	19.3	268.44
23年3月期	5,403	1,018	18.8	254.71

(参考) 自己資本 24年3月期 1,072百万円 23年3月期 1,018百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	370	△13	△229	215
23年3月期	207	△49	△173	88

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	39	43.0	4.1
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	39	43.6	3.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		55.5	

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,502	8.0	△60	—	△81	—	△84	—	△21.02
通期	3,650	2.3	168	2.2	126	9.5	72	△21.5	18.02

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	4,022,774 株	23年3月期	4,022,774 株
24年3月期	26,328 株	23年3月期	25,267 株
24年3月期	3,996,977 株	23年3月期	3,997,607 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信の添付資料2ページの「経営成績(1)経営成績に関する分析」、3ページ「(4)事業等のリスク」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
4. 財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針	12
(7) 追加情報	13
(8) 財務諸表に関する注記事項	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	17
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	24
(持分法投資損益等)	25
(資産除去債務関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における日本経済は、東日本大震災とそれに続く原子力発電所事故によりそれまでの経済環境は一変し、企業の生産活動の低迷や消費マインドの低下に加え、欧州債務危機等を背景とした海外経済の下振れ懸念、円高の長期化、株価の低迷等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当サイン業界におきましては、年度前半、大震災の影響により受注が低迷しましたが、年度後半、徐々に持ち直し、年度末に向け堅調な受注状況が続きました。

このような状況のもと、当社は営業活動の中心となる見積追跡・電話営業等、積極的な営業活動を推進し、受注拡大に取り組みました。

一方、経費につきましては前期まで実施しておりました従業員賞与および役員報酬のカットならびにワークシェアを中止したため、その反動で増収にもかかわらず利益はほぼ横ばいとなりました。

この結果、当事業年度の売上高は、35億66百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は1億64百万円（同0.4%減）、経常利益は1億15百万円（同3.7%増）、当期純利益は91百万円（同1.2%減）となりました。

<次期の見通し>

当社が受注の拠り所としております民間非住宅建築建築業界におきましては、民間企業の設備投資再開の動きに牽引され、投資意欲増加の動きが出てまいりました。

このような状況から、次期の売上高は36億50百万円、営業利益は1億68百万円、経常利益は1億26百万円と増収増益を予想しておりますが、当期純利益については税務上の繰越欠損金解消によって税負担が大きくなるため72百万円と減益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入、投資活動による支出、財務活動による支出の差引の結果、前事業年度末に比べ1億26百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動の結果得られた資金は3億70百万円となり、前年度と比べ1億62百万円増加しました。この主たる要因は売上債権の増加が1億24百万円に留まったこと（前年は1億89百万円の増加）、仕入債務の増加が2億2百万円（前年は1億47百万円の増加）に上ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動の結果使用した資金は13百万円となり、前年度と比べ35百万円減少しました。この主たる要因は定期預金が5百万円減少に転じた（前年は17百万円増加）ことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動の結果使用した資金は2億29百万円となり、前年度と比べ56百万円増加しました。この主たる要因は配当金による支払額が39百万円（前年度は0百万円）生じたことによるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	—	18.8	19.3
時価ベースの自己資本比率（%）	—	10.7	13.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	14.2	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	3.7	6.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）平成22年3月期は連結によるキャッシュ・フローの指標を作成していたため、同期における実績は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主様に対する安定的利益還元を経営上の重要課題と位置付けております。

この方針の下、当期末の配当金につきましては、1株当たり10円の普通配当を行う予定であります。

また、次期の配当金につきましては、当期と同様1株当たり10円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 原材料価格

当社製品の主要材料であるステンレスの価格は当事業年度末に向かって下落を続け、現在は底値を維持しておりますが、今後、クロム、ニッケルの市況等により、ステンレスの仕入価格に想定を超える上昇があるときは当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 債権回収

当社は約3,000社のお得意先の財務情報を基に独自の与信管理を行い、お得意先の信用リスクに備えておりますが、先行き不透明な経済状況の中で倒産等予期しない事態により多額の債権回収に支障が発生した場合、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の事業は、サイン製品の製造、販売の単一セグメントであります。

また、関係会社につきましては、有価証券の保有管理・運用のみを行っている株式会社研創エンタープライズ1社のみであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1. 社名に謳う「常に学び、研究し、創造する」の精神を経営の基本理念として、得意先の繁栄と社会の発展に貢献します。
2. 企業活動に関する法律を遵守し、社会の倫理規範に従い、良識ある企業活動を実践します。
3. 品質・価格等あらゆる面で社会に有用・優良な製品を提供します。
4. 株主、取引先、地域社会等との信頼・協力関係を構築し、共存共栄を図ります。
5. 人間性を尊重した自由闊達な社風を醸成し、社員の健康と安全を確保します。

(2) 目標とする経営指標

当サイン業界におきましては、やや需要増加の動きも出てまいりましたが、景気の先行き不透明感は拭いきれないため、中長期的数値目標は掲げず、每期継続的な受注拡大を目指してまいります。

利益面では、低価格志向のなかで利益拡大が困難な状況となっておりますので、当面、売上高経常利益率5%を経営指標として掲げ、その達成に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は会社設立以来、品質・納期の優位性をベースにサイントップメーカーとしての地位を堅持してまいりましたが、近年の需要減少に起因する受注競争激化によってサイン価格も下落傾向にあり、このため物件の一部は、低価格でも受注する比較的小規模のメーカーに流れている現象があります。

当社がこの競争に打ち勝つことは、顧客志向の徹底に基づく製造・販売活動を推進することによってのみ実現可能であり、顧客第一の精神で迅速かつ丁寧に良品を、しかも他社に負けない価格で提供できるよう、「顧客志向徹底」の旗印のもと、組織を超えて一致団結してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社はリーマンショック以降2期連続でワークシェアを実施し、雇用を確保しながら経営の抜本的改革を断行しました。そして、ワークシェアを解消した当事業年度は、通常稼働状態において売上高35億66百万円、経常利益1億15百万円となりました。

以上のように緊急避難的経済環境を脱した今、当社における最優先課題は、「成長性・収益性・安定性」の追求であります。

当社は3期連続最終黒字を達成したものの、自己資本比率は20%未満で借入依存度も依然高く、財務基盤も上場企業・トップシェア企業レベルとしては不十分で、財務基盤の健全化を進めていくためには、更なる収益力向上に取り組む必要があります。そのためにも、まずは「顧客の信頼」を強固にし、中・長期的視点に立って製品品質向上を強化し、上場するサイントップメーカーとしての圧倒的地位確保を目指し、取り組んでまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	199,685	321,532
受取手形	491,868	※3 534,541
売掛金	853,732	935,944
有価証券	—	62,770
商品及び製品	26,625	21,995
仕掛品	25,500	35,513
原材料及び貯蔵品	87,583	92,429
前渡金	585	—
前払費用	11,378	10,473
繰延税金資産	56,979	37,513
その他	21,847	14,206
貸倒引当金	△13,073	△15,393
流動資産合計	1,762,713	2,051,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,798,382	2,799,184
減価償却累計額	△1,841,071	△1,881,691
建物（純額）	※1 957,310	※1 917,492
構築物	370,924	371,567
減価償却累計額	△277,156	△283,705
構築物（純額）	※1 93,768	※1 87,861
機械及び装置	1,170,832	1,155,102
減価償却累計額	△966,070	△972,381
機械及び装置（純額）	※1 204,761	※1 182,721
車両運搬具	93,387	94,707
減価償却累計額	△84,677	△89,243
車両運搬具（純額）	※1 8,710	※1 5,463
工具、器具及び備品	259,202	259,855
減価償却累計額	△247,977	△252,318
工具、器具及び備品（純額）	11,225	7,536
土地	※1 1,422,080	※1 1,422,080
有形固定資産合計	2,697,856	2,623,156
無形固定資産		
ソフトウェア	10,014	6,668
電話加入権	6,649	6,649
無形固定資産合計	16,664	13,318
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 242,239	※1 183,858

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資不動産（純額）	※1, ※2 463,615	※1, ※2 451,955
出資金	175	175
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	108,906	102,810
破産更生債権等	10,010	8,771
長期前払費用	1,980	3,773
敷金	20,227	22,334
保険積立金	89,174	92,103
その他	250	250
貸倒引当金	△10,010	△8,771
投資その他の資産合計	926,569	857,261
固定資産合計	3,641,090	3,493,736
資産合計	5,403,803	5,545,264
負債の部		
流動負債		
支払手形	536,876	※3 739,071
買掛金	223,839	224,354
短期借入金	※1 710,000	※1 250,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 850,695	※1 865,094
未払金	57,895	121,062
未払費用	50,793	57,255
未払法人税等	8,358	9,191
未払事業所税	9,931	10,267
未払消費税等	10,423	15,894
前受金	2,626	1,001
預り金	5,713	6,798
賞与引当金	33,185	36,043
設備関係支払手形	2,005	5,376
その他	3,448	3,070
流動負債合計	2,505,794	2,344,481
固定負債		
長期借入金	※1 1,454,925	※1 1,711,061
繰延税金負債	3,387	3,333
退職給付引当金	93,102	98,833
役員退職慰労引当金	311,400	297,720
資産除去債務	1,990	2,019
その他	15,000	15,000
固定負債合計	1,879,805	2,127,966
負債合計	4,385,599	4,472,448

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,740	664,740
資本剰余金		
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	264,930	264,930
資本剰余金合計	264,930	264,930
利益剰余金		
利益準備金	—	3,997
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	92,866	140,647
利益剰余金合計	92,866	144,645
自己株式	△8,224	△8,397
株主資本合計	1,014,313	1,065,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,890	6,897
評価・換算差額等合計	3,890	6,897
純資産合計	1,018,204	1,072,815
負債純資産合計	5,403,803	5,545,264

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,345,233	3,566,747
売上原価		
製品期首たな卸高	29,575	26,625
当期製品製造原価	2,132,849	2,307,385
合計	2,162,425	2,334,010
製品期末たな卸高	26,625	21,995
製品売上原価	※5 2,135,800	※5 2,312,014
売上総利益	1,209,433	1,254,732
販売費及び一般管理費		
販売費	180,896	188,376
一般管理費	863,492	901,954
販売費及び一般管理費合計	※1 1,044,389	※1 1,090,331
営業利益	165,044	164,401
営業外収益		
受取利息	4,061	3,369
有価証券利息	100	100
受取配当金	3,657	3,727
受取地代家賃	27,884	25,427
受入事務手数料	720	—
保険事務手数料	1,039	463
受取保険金利息	4,998	2,878
償却債権取立益	—	411
その他	2,310	4,273
営業外収益合計	44,772	40,651
営業外費用		
支払利息	57,843	53,798
債権保全利息	20,530	16,109
不動産賃貸費用	19,270	18,344
その他	1,266	1,740
営業外費用合計	98,910	89,993
経常利益	110,906	115,059
特別利益		
固定資産売却益	※2 310	—
償却債権取立益	815	—
保証債務取崩益	902	—
受取保険金	—	12,276
特別利益合計	2,028	12,276
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 1,323
固定資産売却損	—	※4 1,295
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	792	—
子会社整理損	2,732	—
災害による損失	—	8,958
特別損失合計	3,524	11,578
税引前当期純利益	109,409	115,757
法人税、住民税及び事業税	5,693	5,734
法人税等調整額	10,850	18,269
法人税等合計	16,543	24,003
当期純利益	92,866	91,753

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		444,497	20.6	487,626	20.9
II 労務費	※1	486,334	22.6	571,233	24.4
III 経費	※2	1,224,326	56.8	1,279,073	54.7
当期総製造費用		2,155,158	100	2,337,934	100
期首仕掛品たな卸高		16,204		25,500	
合計		2,171,363		2,363,435	
他勘定振替高	※3	13,013		20,536	
期末仕掛品たな卸高		25,500		35,513	
当期製品製造原価		2,132,849		2,307,385	

(注) 原価計算の方法、引当金繰入額、経費の主な内訳及び他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	個別原価計算	個別原価計算
※1 引当金繰入額	(千円)	(千円)
賞与引当金繰入額	17,116	18,532
退職給付費用	7,769	8,129
※2 経費の主な内訳		
外注加工費	979,056	1,033,115
消耗品費	53,632	66,322
リース料	34,500	16,896
減価償却費	69,732	65,979
※3 他勘定振替高の内訳		
広告宣伝費	5,946	9,412
開発研究費	546	1,711
交際接待費	6	288
その他	6,513	9,123

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	944,637	664,740
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△279,897	—
当期変動額合計	△279,897	—
当期末残高	664,740	664,740
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	264,930	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△264,930	—
当期変動額合計	△264,930	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
当期首残高	—	264,930
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	279,897	—
欠損填補	△279,897	—
準備金から剰余金への振替	264,930	—
当期変動額合計	264,930	—
当期末残高	264,930	264,930
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	3,997
当期変動額合計	—	3,997
当期末残高	—	3,997
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△279,897	92,866
当期変動額		
欠損填補	279,897	—
利益準備金の積立	—	△3,997
剰余金の配当	—	△39,975
当期純利益	92,866	91,753
当期変動額合計	372,763	47,781
当期末残高	92,866	140,647

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
利益剰余金合計		
当期首残高	△279,897	92,866
当期変動額		
欠損填補	279,897	—
剰余金の配当	—	△39,975
当期純利益	92,866	91,753
当期変動額合計	372,763	51,778
当期末残高	92,866	144,645
自己株式		
当期首残高	△8,196	△8,224
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△173
当期変動額合計	△28	△173
当期末残高	△8,224	△8,397
株主資本合計		
当期首残高	921,474	1,014,313
当期変動額		
剰余金の配当	—	△39,975
当期純利益	92,866	91,753
自己株式の取得	△28	△173
当期変動額合計	92,838	51,605
当期末残高	1,014,313	1,065,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,168	3,890
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	△7,277	3,006
当期変動額合計	△7,277	3,006
当期末残高	3,890	6,897
純資産合計		
当期首残高	932,642	1,018,204
当期変動額		
剰余金の配当	—	△39,975
当期純利益	92,866	91,753
自己株式の取得	△28	△173
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	△7,277	3,006
当期変動額合計	85,561	54,611
当期末残高	1,018,204	1,072,815

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	109,409	115,757
減価償却費	128,717	118,245
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	792	—
子会社整理損	2,732	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28,104	1,081
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,509	2,857
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,441	5,731
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△13,680
受取利息及び受取配当金	△7,819	△7,197
支払利息	57,843	53,798
固定資産売却損益 (△は益)	△310	1,295
固定資産除却損	—	1,323
売上債権の増減額 (△は増加)	△189,929	△124,883
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,531	△10,229
仕入債務の増減額 (△は減少)	147,651	202,710
その他の資産の増減額 (△は増加)	34,557	1,078
その他の負債の増減額 (△は減少)	10,185	69,755
小計	267,146	417,645
利息及び配当金の受取額	7,877	7,219
利息の支払額	△57,106	△49,131
法人税等の支払額	△10,445	△5,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,471	370,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△111,100	△110,900
定期預金の払戻による収入	94,000	116,000
有形固定資産の取得による支出	△23,277	△27,547
有形固定資産の売却による収入	2,000	4,800
無形固定資産の取得による支出	△738	△952
投資有価証券の取得による支出	△240	△240
投資有価証券の売却による収入	500	—
敷金・保証金等の増減額 (△は減少)	△10,883	△5,035
貸付けによる支出	△18,801	△7,580
貸付金の回収による収入	19,104	17,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,437	△13,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	△460,000
長期借入れによる収入	890,000	1,540,000
長期借入金の返済による支出	△1,113,087	△1,269,465
自己株式の取得による支出	△28	△173
配当金の支払額	△18	△39,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,133	△229,343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,099	126,947
現金及び現金同等物の期首残高	103,684	88,585
現金及び現金同等物の期末残高	※1 88,585	※1 215,532

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 原材料 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
3 固定資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）については定額法 建物（建物附属設備を除く）以外については定率法 なお、平成10年4月1日前に取得した建物については、平成10年度の税制改正前の耐用年数を継続して適用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 ロ 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。 ハ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 ニ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

項目	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
5 収益及び費用の計上基準 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(4) 役員退職慰労引当金 当社は、平成22年 6 月29日開催の定時株主総会において、本制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給することとし、その支給の時期は各取締役及び各監査役の退任時とし、具体的金額・方法等は取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にそれぞれ一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込については引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日）を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
※1	担保に供されている資産	※1	担保に供されている資産
	建物		建物
	920,704千円		882,189千円
	(920,704千円)		(882,189千円)
	構築物		構築物
	83,618千円		78,878千円
	(83,618千円)		(78,878千円)
	機械及び装置		機械及び装置
	193,365千円		173,022千円
	(193,365千円)		(173,022千円)
	車両運搬具		車両運搬具
	660千円		0千円
	(660千円)		(0千円)
	土地		土地
	1,389,623千円		1,389,623千円
	(1,389,623千円)		(1,389,623千円)
	投資有価証券		投資有価証券
	130,000千円		130,000千円
	(－)		(－)
	投資不動産		投資不動産
	459,377千円		448,258千円
	(459,377千円)		(448,258千円)
	計		計
	3,177,349千円		3,101,973千円
	(3,047,349千円)		(2,971,973千円)
	() 内は、工場財団抵当であります。		() 内は、工場財団抵当であります。
	同上に対する債務		同上に対する債務
	短期借入金		短期借入金
	560,000千円		200,000千円
	1年内返済予定の長期借入金		1年内返済予定の長期借入金
	346,055千円		318,312千円
	長期借入金		長期借入金
	682,593千円		566,880千円
	計		計
	1,588,648千円		1,085,192千円
※2	投資不動産の減価償却累計額	※2	投資不動産の減価償却累計額
	投資不動産		投資不動産
	153,515千円		165,175千円
	_____	※3	期末日満期手形
			当事業年度期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
			なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度期末残高に含まれております。
			受取手形
			24,872千円
			支払手形
			139,355千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な費目、金額 ① 販売費 運賃荷造費 150,793千円 貸倒引当金繰入額 7,520千円 ② 一般管理費 減価償却費 46,646千円 賞与引当金繰入額 16,069千円 退職給付費用 7,571千円 役員報酬 93,680千円 給料手当 351,945千円 賃借料・リース料 58,186千円 法定福利費 63,036千円 ※2 固定資産売却益 車両運搬具 310千円 計 310千円 ※5 たな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額 売上原価 11,646千円 計 11,646千円	※1 販売費及び一般管理費の主な費目、金額 ① 販売費 運賃荷造費 165,223千円 貸倒引当金繰入額 4,495千円 ② 一般管理費 減価償却費 40,606千円 賞与引当金繰入額 17,510千円 退職給付費用 8,445千円 役員報酬 112,200千円 給料手当 370,965千円 賃借料・リース料 47,838千円 法定福利費 69,096千円 ※3 固定資産除却損 建物附属設備 71千円 機械装置 1,252千円 計 1,323千円 ※4 固定資産売却損 機械装置 1,295千円 計 1,295千円 ※5 たな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額 売上原価 549千円 計 549千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	4,022,774	—	—	4,022,774
合計	4,022,774	—	—	4,022,774
自己株式				
普通株式	25,067	200	—	25,267
合計	25,067	200	—	25,267

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	4,022,774	—	—	4,022,774
合計	4,022,774	—	—	4,022,774
自己株式				
普通株式	25,267	1,061	—	26,328
合計	25,267	1,061	—	26,328

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	39	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 199,685千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △111,100千円 現金及び現金同等物 88,585千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 321,532千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △106,000千円 現金及び現金同等物 215,532千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	284,324	251,308	33,015
合計	284,324	251,308	33,015

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年 3 月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	152,174	127,889	24,284
合計	152,174	127,889	24,284

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1 年内	10,135	7,201
1 年超	25,711	18,509
合計	35,847	25,711

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
支払リース料	30,406	11,898
減価償却費相当額	25,553	8,953
支払利息相当額	2,928	1,762

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、中期計画・年度予算に照らして必要な資金を主に金融機関からの借入によって調達しております。資金運用については、一時的な余剰資金は流動性の高い預金等の金融資産で運用し、長期運用は業務上の関係を有する企業等の株式や格付の高い債券で運用しております。また、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年以内であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売業務管理規程及び会計規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、営業債権につきましては、回収不能の事態に備えて取引信用保険を付保するなどの対策を実施しております。

満期保有目的の債券は、会計規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、金融機関からの借入を行うにあたり、調達コストと金融環境を考慮しながら、固定金利・変動金利を適宜組み合わせ、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前事業年度（平成23年３月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	199,685	199,685	—
(2) 受取手形	491,868	491,868	—
(3) 売掛金	853,732	853,732	—
(4) 投資有価証券	110,139	110,139	—
(5) 長期貸付金(*1)	119,055	119,075	19
資産計	1,774,482	1,774,502	19
(1) 支払手形	536,876	536,876	—
(2) 買掛金	223,839	223,839	—
(3) 短期借入金	710,000	710,000	—
(4) 長期借入金(*2)	2,305,620	2,318,177	△12,557
負債計	3,776,335	3,788,892	△12,557
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 長期貸付金には１年内の返済予定分を含んでおります。

(*2) 長期借入金には１年内の返済予定分を含んでおります。

当事業年度（平成24年３月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	321,532	321,532	—
(2) 受取手形	534,541	534,541	—
(3) 売掛金	935,944	935,944	—
(4) 投資有価証券(*1)	114,528	114,528	—
(5) 長期貸付金(*2)	108,930	108,925	△4
資産計	2,015,477	2,015,472	△4
(1) 支払手形	739,071	739,071	—
(2) 買掛金	224,354	224,354	—
(3) 短期借入金	250,000	250,000	—
(4) 長期借入金(*3)	2,576,155	2,595,001	△18,846
負債計	3,789,580	3,808,427	△18,846
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 投資有価証券には１年内の償還予定分を含んでおります。

(*2) 長期貸付金には１年内の返済予定分を含んでおります。

(*3) 長期借入金には１年内の返済予定分を含んでおります

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

当社は、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをプライムレート等を指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	2,100千円	2,100千円
優先株式	130,000千円	130,000千円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	199,685	—	—	—
受取手形	491,868	—	—	—
売掛金	853,732	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券 のうち満期があ るもの				
債券	—	59,360	—	—
長期貸付金	12,264	28,683	32,409	45,697
合計	1,557,551	88,043	32,409	45,697

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	321,532	—	—	—
受取手形	534,541	—	—	—
売掛金	935,944	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券 のうち満期があ るもの				
債券	62,770	—	—	—
長期貸付金	8,234	29,104	32,014	39,577
合計	1,863,023	29,104	32,014	39,577

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 6年以内 (千円)
長期借入金	850,695	606,874	502,620	254,139	78,492	12,800
合計	850,695	606,874	502,620	254,139	78,492	12,800

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	865,094	784,525	475,376	323,076	128,084
合計	865,094	784,525	475,376	323,076	128,084

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成23年 3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	10,281	6,336	3,944
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	59,360	48,916	10,444
	(3) その他	—	—	—
	小計	69,641	55,252	14,388
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	40,498	48,358	△7,860
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	40,498	48,358	△7,860
合計		110,139	103,611	6,528

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 2,100千円) 及び優先株式 (貸借対照表計上額 130,000千円) については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成24年 3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	9,383	6,576	2,807
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	62,770	48,916	13,854
	(3) その他	—	—	—
	小計	72,153	55,492	16,661
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	42,374	48,358	△5,984
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	42,374	48,358	△5,984
合計		114,528	103,851	10,677

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 2,100千円) 及び優先株式 (貸借対照表計上額 130,000千円) については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	500	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	500	—	—

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の60%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	93,102	98,833
(2) 退職給付引当金（千円）	93,102	98,833

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
(1) 勤務費用（千円）	7,765	8,363
(2) 退職給付費用（千円）	7,765	8,363
(3) その他（千円）	7,575	8,211
計（千円）（(2)+(3)）	15,340	16,574

（注）1 「(2) 退職給付費用」は、「(1) 勤務費用」であります。

2 「(3) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算は、簡便法（従業員の自己都合による期末退職金要支給額の100%）によっております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	60,107千円	11,800千円
売掛債権有税償却	10,001千円	2,319千円
貸倒引当金	3,325千円	3,062千円
退職給付引当金	37,613千円	35,036千円
役員退職慰労引当金	125,805千円	105,392千円
賞与引当金	22,419千円	20,763千円
役員賞与引当金	－千円	3,642千円
その他	10,597千円	1,306千円
繰延税金資産小計	269,870千円	183,324千円
評価性引当額	△212,890千円	△145,035千円
繰延税金資産合計	56,979千円	38,288千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,637千円	△3,779千円
資産除去債務	△750千円	△328千円
繰延税金負債合計	△3,387千円	△4,108千円
差引：繰延税金資産の純額	53,592千円	34,180千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は2,633千円減少、繰延税金負債は580千円減少し、法人税等調整額が2,587千円、その他有価証券評価差額金が533百万円それぞれ増加しております。

(持分法投資損益等)

該当する関連会社がないため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

広告看板設置場所の広告物設置掲出契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.45%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
期首残高 (注)	1,962千円	1,990千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円	－千円
時の経過による調整額	28千円	28千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円	－千円
その他増減額 (△は減少)	－千円	－千円
期末残高	1,990千円	2,019千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、広島市安佐北区において、賃貸用の工場(土地を含む。)を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,729千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であり、当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,905千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	475,954	463,615
期中増減額	12,338	11,660
期末残高	463,615	451,955
期末時価	436,070	404,584

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額の内訳は、前事業年度は減価償却費(12,338千円)による減少、当事業年度は減価償却費(11,660千円)による減少であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)及び当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

当社は、サイン製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	林 良一	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.15	—	金銭の貸付	—	その他（短期貸付金）	6,000
									長期貸付金	99,183
							信用保証機関の保証を受けるための債務被保証	159,320	—	—
							金融機関からの借入に対する債務被保証	303,300	—	—

(注) 1 取引条件及び取引決定方法

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2 取引の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は公的機関からの制度融資による資金借入に対して信用保証機関の債務保証を受けており、その保証を受けるため代表取締役社長林良一より債務保証を受けております。

4 当社は株式会社商工組合中央金庫及び株式会社日本政策金融公庫からの制度融資による資金借入に対して、代表取締役社長林良一より債務保証を受けております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	林 良一	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.18	—	金銭の貸付	—	その他（短期貸付金）	6,000
									長期貸付金	93,183
							信用保証機関の保証を受けるための債務被保証	245,227	—	—
							金融機関からの借入に対する債務被保証	384,930	—	—

(注) 1 取引条件及び取引決定方法

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2 取引の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は公的機関からの制度融資による資金借入に対して信用保証機関の債務保証を受けており、その保証を受けるため代表取締役社長林良一より債務保証を受けております。

4 当社は株式会社商工組合中央金庫及び株式会社日本政策金融公庫からの制度融資による資金借入に対して、代表取締役社長林良一より債務保証を受けております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	254円71銭	1株当たり純資産額	268円44銭
1株当たり当期純利益	23円23銭	1株当たり当期純利益	22円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	92,866千円	損益計算書上の当期純利益	91,753千円
普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の内訳 該当事項はありません。	
普通株式に係る当期純利益	92,866千円	普通株式に係る当期純利益	91,753千円
普通株式の期中平均株式数	3,997,607株	普通株式の期中平均株式数	3,996,977株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。